

自治体業務継続計画と新庁舎機能について

質問者 古 宮 郁 夫

国の中央防災会議において決定された「首都直下地震対策大綱」の中央省庁の「業務継続計画」策定位置づけに端を発した、地方公共団体における「同計画」について、町は平成25年2月に「地震編」を策定した。市町村1,741団体中635団体が策定し、率は36.5%である。この町の率先した対応は、新たに建設される庁舎の防災機能の集約や展開の計画に反映されると確信するが、継続計画の問題点等も含め、現状を問う。